

答 東京のＩＴ関連企業のアイエスエフネットグループと市内４つの社会福祉法人と三条市とで、平成28年度なるべく早い時期に三条ものづくり学校のレンタルオフィスを活用し、事業展開。具体的には就労移行支援、そして就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型を予定し、話を進めている。

ゲートウェイ型観光地としての考え方について



燕三条食の陣にて

問 地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型観光地を新幹線、高速道路のアクセスも最良の三条市を中心とする県央地区に設置し、地域資源を生かした体験、交流機会の提供等につなげたかどうか。

担い手農家への支援を

問 農地中間管理機構へまとまった農地を委託すると地域集積協力が交付される。担い手農家支援に使うべきだ。

答 昨年、三条市は交付がなかった。交付対象地域を確保していきたい。

介護保険は来年度からどうなる



来年度からどうなる介護保険

問 来年度から訪問介護と通所介護が三条市の地域支援事業に移行する。安上がりになるが介護事業所は事業を継続できるのか。利用者はこれまでのサービスを継続できるのか。

答 燕三条駅にある観光物産センター燕三条WINGは情報発信エリアと販売エリアがあり、燕三条地場産業振興センターも免税店としてリニューアルし展示、販売、情報の発信施設となっている。今後は、近隣の市町村とも連携を密にし、広域的な産業観光の推進等に取り組んでまいりたい。

AEDの普及・啓発

問 AEDを設置している施設において、AED案内表記を統一すべきではないか。

答 所管課に表示するよう周知する。

問 24時間緊急時に対応できるようコンビニエンスストアに協力を依頼し、試験的な設置導入を検討してはどうか。

答 市民にとって目印となるコンビニエンスストアは有効であると考えており、今後検討を行ってきたい。

性的マイノリティーの理解推進

問 教育現場において性的マイノリティーへの理解について生徒における性の多様化に対し、授業に取り入れられたり学校職員の理解

答 介護報酬単価は現行相当サービスの8割に設定したい。介護事業所は、生活支援サービスについては専門職以外にして人件費を削減できる。利用者のサービスは継続できる。

後期高齢者医療費の3割負担

問 3割負担は収入金額で判断する。営業所得と農業所得の収入金額は売上である。必要経費を差し引いた所得金額にすべきでないか。

答 県後期高齢者医療広域連合に伝えたい。

市展について

問 運営委員会の層の拡大や特別出品に県展入賞、入選作品の展示をしたらどうか。

答 現状のままでいきたい。県展入選作品については、会場が狭いので難しいが今後運営委員会で検討したい。

平成27年「三条市子ども議会」の答弁に関して

問 「子ども議会」答弁漏れについて。その質問は、しっかりと真摯に答えたいつもりです。

を進めていくことが今後必要ではないか。

答 教職員が性的マイノリティーに対し正しく理解することが重要となることから、理解を進めるよう周知に努める。

地域おこし協力隊の活動状況

問 地域おこし協力隊に対し、地域住民との関係性を深めていきながら活動してもらうために、行政としてどのようにサポートしていくのか。

答 地域住民と協力隊および行政で話し合いの場を今後も設けていく。



協力隊の活動拠点である旧荒沢小学校

住宅リフォーム助成制度の創設について

問 これまで幾度か制度創設を提案し

「嵐南・一中」小中施設一体型校における課題について

問 「嵐南・一中」校を全国的な視点から捉えらる。

答 45クラスで1418名。

問 平成22年度「市民満足度調査」記述部分「一休校に関わる記述意見」について。

答 さまざまな意見を頂戴しておりました。

問 問題点と対策について。

答 幾つか問題はあると認識しています。「義務教育学校」への移行について、見極めて判断したいと思います。

三条市立小・中学校の「適正規模・適正配置」について

問 三条市の「教育行政ビジョン」について。

答 三条市教育基本方針があります。

問 「適正規模」「適正配置」とは。

答 検討委員会で検討しました。

問 「学校適正規模検討委員会」について。

答 検討委員会は、とりあえず終了しました。

問 「総合教育会議」の位置付け。

答 最終的に教育委員会が決めます。

てきた。ピンポイントの一部耐震を行って被害軽減が可能だという観点から。あるいは、助成金額の約8倍の経済波及効果が発生することを県の指標から明らかにして、地域経済の面から。今回は、山形県などの例から三条市でも人口減少対策として活用できるのではないかと提案する。市内の業者からも「なぜ住宅リフォーム助成制度を作らないのか」と疑問の声も出ている。

答 三条市は、人口減少対策に対応するため三世代同居推進リフォーム資金利子補給金交付事業を創設した。直接的な行政施策の目的として個人の資産増に補助をすることはできない。

マイナンバー制度について

問 制度の個人番号を拒否することは既に無理かもしれないが、制度について周知がされているとは言い難い。個人番号カードの発行については、国に対し延期を申し入れる考えはないか。

答 国や自治体が足並みをそろえて制度の構築と運用開始に向け全力を尽くしている。延期を申し入れる考えはない。

一中嵐南小一休校について

問 発足後1年半、雪落下など63項目の不具合、プール故障などの施設不適正判明、運動会行事等が楽しくない教育上の支障、大規模原因の児童数を減らす学区再編成、不正基礎工事調査、プール復旧早急処理など大至急の対処はどうか。

答 三条市教育制度等検討委員会報告を受けての誕生、適正規模である。当分の間、学区編成は行わず、プールの不具合は業者と協議中、早く結論を出す。

木質バイオマス発電所について

問 工業団地誘致は不適当でないか。木質バイオマスといっても大型の火力発電、危険施設、地盤沈下、騒音公害、健康被害、環境汚染、植木が売れない、農作物風評被害等々問題多数続出、市民の未来全額弁償するのか。

答 市の総合計画に合致。業者を支援してまいりたい。

市税滞納問題について

問 責任の所在、再度説明を聞きたい。